



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン

コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp/>

代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 吉田 守孝

問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 倉内 敬 TEL 0566-24-8265

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,472,066	5.1	96,060	70.9	106,422	443.8	82,004	941.9	69,811	765.1	134,834	—
2025年3月期中間期	2,352,507	△4.2	56,199	△38.1	19,569	△81.9	7,870	△90.2	8,069	△88.4	△150,501	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	93.19	—
2025年3月期中間期	10.11	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,287,583	2,297,170	2,032,904	47.4
2025年3月期	4,284,600	2,233,265	1,977,263	46.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	30.00	—
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	65.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実績金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は30円00銭、年間配当金は60円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900,000	0.1	205,000	1.0	215,000	24.0	125,000	16.2	164.98

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、その影響を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名)

除外 1社 (社名) アイシン化工株式会社

アイシン化工株式会社は2025年4月1日付で当社を存続会社として経営統合したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	759,023,902株	2025年3月期	809,023,902株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	21,272,967株	2025年3月期	51,362,870株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	749,159,347株	2025年3月期中間期	798,355,374株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。

2. 当社は、2025年10月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(売却目的で保有する資産)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上収益については、円高影響があったものの、パワートレインユニット販売台数等の増加により、前年同期（2兆3,525億円）に比べ5.1%増の2兆4,720億円となりました。

利益については、関税影響や人・将来への投資があったものの、生産台数の増加や企業体質改善努力等の成果により、営業利益は前年同期（561億円）に比べ70.9%増の960億円、税引前中間利益は前年同期（195億円）に比べ443.8%増の1,064億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期（80億円）に比べ765.1%増の698億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上収益については、車両生産台数の増加等により、前年同期（1兆5,096億円）に比べ3.0%増の1兆5,551億円となりました。営業利益については、円高の影響や人・将来への投資があったものの、企業体質改善努力の成果により、前年同期（87億円）に比べ189.5%増の254億円となりました。

② 北米

売上収益については、ハイブリッドトランスミッション生産台数の増加等により、前年同期（5,283億円）に比べ7.7%増の5,692億円となりました。営業利益については、関税の影響があったものの、売上収益の増加や企業体質改善努力の成果により、前年同期（営業損失10億円）に比べ95億円増益の営業利益84億円となりました。

③ 欧州

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の減少により、前年同期（1,501億円）に比べ4.3%減の1,437億円となりました。営業利益については、一過性収益等により、前年同期（17億円）に比べ101.5%増の34億円となりました。

④ 中国

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の増加により、前年同期（2,903億円）に比べ1.6%増の2,948億円となりました。営業利益については、売上収益の増加や企業体質改善努力の成果により、前年同期（150億円）に比べ36.1%増の204億円となりました。

⑤ アセアン・インド

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の増加により、前年同期（2,582億円）に比べ8.5%増の2,801億円となりました。営業利益については、売上収益の増加や企業体質改善努力の成果により、前年同期（286億円）に比べ17.9%増の337億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産については、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産、有形固定資産の減少があったものの、現金及び現金同等物、棚卸資産、非流動資産のその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末（4兆2,846億円）に比べ0.1%増の4兆2,875億円となりました。負債については、社債及び借入金の増加があったものの、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末（2兆513億円）に比べ3.0%減の1兆9,904億円となりました。資本については、自己株式の取得、剰余金の配当による減少があったものの、中間利益の計上等により、前連結会計年度末（2兆2,332億円）に比べ2.9%増の2兆2,971億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想については、2025年4月25日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」の通期連結業績予想から変更ありません。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	451,690	472,511
営業債権及びその他の債権	737,206	700,185
その他の金融資産	17,754	17,357
棚卸資産	530,082	550,977
その他の流動資産	93,262	71,962
小計	1,829,996	1,812,995
売却目的で保有する資産	—	6,164
流動資産合計	1,829,996	1,819,159
非流動資産		
有形固定資産	1,424,038	1,399,342
無形資産	56,623	56,668
使用権資産	72,427	70,075
持分法で会計処理されている投資	78,247	76,579
その他の金融資産	692,778	739,337
繰延税金資産	88,204	85,412
その他の非流動資産	42,285	41,007
非流動資産合計	2,454,604	2,468,423
資産合計	4,284,600	4,287,583
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	928,595	829,648
社債及び借入金	90,694	105,029
リース負債	18,780	14,044
その他の金融負債	7,106	4,494
引当金	46,325	46,347
未払法人所得税等	19,713	24,654
その他の流動負債	42,530	43,045
小計	1,153,746	1,067,264
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	518
流動負債合計	1,153,746	1,067,782
非流動負債		
社債及び借入金	539,167	566,184
リース負債	48,654	47,144
その他の金融負債	18,278	13,068
退職給付に係る負債	197,013	198,604
引当金	2,460	2,496
繰延税金負債	75,401	79,889
その他の非流動負債	16,614	15,241
非流動負債合計	897,589	922,629
負債合計	2,051,335	1,990,412
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	80,578	79,865
自己株式	△84,621	△44,007
その他の資本の構成要素	444,397	493,955
利益剰余金	1,491,859	1,458,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,263	2,032,904
非支配持分	256,001	264,265
資本合計	2,233,265	2,297,170
負債及び資本合計	4,284,600	4,287,583

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	2,352,507	2,472,066
売上原価	△2,113,353	△2,194,085
売上総利益	239,154	277,980
販売費及び一般管理費	△190,637	△187,521
その他の収益	13,733	9,996
その他の費用	△6,051	△4,396
営業利益	56,199	96,060
金融収益	14,081	13,792
金融費用	△36,542	△5,778
持分法による投資利益	2,048	2,349
持分法による投資の売却損益	△16,217	—
税引前中間利益	19,569	106,422
法人所得税費用	△11,698	△24,418
中間利益	7,870	82,004
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,069	69,811
非支配持分	△198	12,193
合計	7,870	82,004
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	10.11	93.19
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	7,870	82,004
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4	△366
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	△152,478	35,550
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	△89
合計	△152,482	35,093
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	82	△16
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	28
在外営業活動体の換算差額	△4,075	19,110
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1,927	△1,385
合計	△5,889	17,736
その他の包括利益合計	△158,371	52,830
中間包括利益	△150,501	134,834
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△150,660	119,380
非支配持分	158	15,454
合計	△150,501	134,834

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2024年4月1日残高	45,049	79,352	△115,627	—	504,099	△34	73,526	577,590
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△13	△151,172	29	△7,573	△158,729
中間包括利益	—	—	—	△13	△151,172	29	△7,573	△158,729
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△46,849	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	9	108	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△10,952	114,818	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△864	—	0	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	172	172
利益剰余金への振替	—	—	—	12	1,562	—	—	1,574
所有者との取引額合計	—	△11,807	68,076	13	1,562	—	172	1,747
2024年9月30日残高	45,049	67,544	△47,550	—	354,488	△4	66,124	420,608

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,549,472	2,135,837	266,192	2,402,029
中間利益	8,069	8,069	△198	7,870
その他の包括利益	—	△158,729	357	△158,371
中間包括利益	8,069	△150,660	158	△150,501
超インフレによる調整額	1,599	1,599	—	1,599
自己株式の取得	—	△46,849	—	△46,849
自己株式の処分	—	118	—	118
自己株式の消却	△106,749	△2,883	2,883	—
剰余金の配当	△24,258	△24,258	△13,339	△37,597
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△863	3,884	3,021
連結範囲の変動	—	172	△263	△91
利益剰余金への振替	△1,574	—	—	—
所有者との取引額合計	△132,582	△74,564	△6,835	△81,399
2024年9月30日残高	1,426,558	1,912,211	259,515	2,171,727

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2025年4月1日残高	45,049	80,578	△84,621	—	370,982	34	73,381	444,397
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△155	35,188	18	14,517	49,569
中間包括利益	—	—	—	△155	35,188	18	14,517	49,569
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△42,166	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	15	403	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	82,376	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△728	—	△0	—	—	—	△0
利益剰余金への振替	—	—	—	156	△167	—	—	△10
所有者との取引額合計	—	△712	40,613	155	△167	—	—	△11
2025年9月30日残高	45,049	79,865	△44,007	—	406,003	52	87,898	493,955

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	1,491,859	1,977,263	256,001	2,233,265
中間利益	69,811	69,811	12,193	82,004
その他の包括利益	—	49,569	3,261	52,830
中間包括利益	69,811	119,380	15,454	134,834
超インフレによる調整額	1,467	1,467	—	1,467
自己株式の取得	—	△42,166	—	△42,166
自己株式の処分	—	419	—	419
自己株式の消却	△82,376	—	—	—
剰余金の配当	△22,729	△22,729	△7,925	△30,655
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△729	735	5
利益剰余金への振替	10	—	—	—
所有者との取引額合計	△105,095	△65,206	△7,190	△72,396
2025年9月30日残高	1,458,042	2,032,904	264,265	2,297,170

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	19,569	106,422
減価償却費及び償却費	137,529	130,636
持分法による投資の売却損益(△は益)	16,217	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	20,538	46,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,050	△13,388
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,908	△73,728
その他	△3,675	△12,220
小計	167,219	183,969
利息の受取額	1,941	2,231
配当金の受取額	13,288	12,736
利息の支払額	△1,837	△2,571
法人所得税の支払額	△57,380	△20,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,232	176,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額(△は増加)	4,288	△1,741
有形固定資産の取得による支出	△100,943	△125,993
有形固定資産の売却による収入	2,082	5,064
無形資産の取得による支出	△7,876	△8,139
投資の取得による支出	△2,288	△919
投資の売却及び償還による収入	3,740	2,898
リース債権の回収による収入	6,691	12,927
子会社又はその他の事業の売却による収入	2,446	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	39,924	—
その他	675	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,259	△113,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,957	23,053
長期借入れによる収入	—	49,520
長期借入金の返済による支出	△33,179	△31,734
リース負債の返済による支出	△12,928	△17,522
自己株式の取得による支出	△46,849	△42,166
配当金の支払額	△24,282	△22,727
非支配持分への配当金の支払額	△13,339	△7,925
その他	4,562	1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,059	△48,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,928	7,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,016	21,190
現金及び現金同等物の期首残高	527,191	451,690
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△369
現金及び現金同等物の中間期末残高	474,304	472,511

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する地域本部長を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、各地域の経済状況や自動車市場の動向、各地域における事業戦略や営業活動に基づき、各地域に属する現地連結子会社が事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした各地域に属する事業セグメントから構成されており、経済的特徴等が類似している事業セグメントで集約した、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アセアン・インド」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エナジーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売
アセアン・インド	主として自動車部品の製造・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,161,715	520,674	144,919	278,002	228,151	2,333,462	19,044	—	2,352,507
セグメント間の内部売上収益	347,943	7,680	5,278	12,303	30,060	403,266	10	△403,277	—
計	1,509,659	528,355	150,198	290,305	258,211	2,736,729	19,055	△403,277	2,352,507
セグメント利益(△損失)	8,783	△1,097	1,721	15,023	28,647	53,078	1,985	1,134	56,199
金融収益									14,081
金融費用									△36,542
持分法による投資利益									2,048
持分法による投資の売却損益									△16,217
税引前中間利益									19,569

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益(△損失)は、営業利益をベースとした数値です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,222,034	561,939	137,437	282,059	247,536	2,451,007	21,059	—	2,472,066
セグメント間の内部売上収益	333,090	7,319	6,295	12,782	32,594	392,082	10	△392,092	—
計	1,555,125	569,258	143,732	294,841	280,130	2,843,089	21,069	△392,092	2,472,066
セグメント利益	25,426	8,449	3,468	20,441	33,782	91,569	2,291	2,199	96,060
金融収益									13,792
金融費用									△5,778
持分法による投資利益									2,349
税引前中間利益									106,422

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(売却目的で保有する資産)

当中間連結会計期間末における売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債は、当社が保有する愛信(安慶)汽車零部件有限公司の出資持分50%を安慶帝伯粉末冶金有限公司へ譲渡する持分譲渡契約を締結したことにより、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

(追加情報)

(自己株式の公開買付けの開始予定について)

当社は、2025年6月3日開催の取締役会において、2025年4月25日開催の取締役会において決議された自己株式の取得の上限及び期限の範囲内にて、自己株式の公開買付け(以下、「本自己株公開買付け」という。)を行う予定であることを決議し、2026年1月中旬を目途に本自己株公開買付けを開始することを予定している旨を、同日付の「自己株式の取得に係る事項の変更及び自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ」にて公表しました。

今般当社はトヨタ不動産株式会社(以下、「トヨタ不動産」という。)より、本自己株公開買付けの前提となる、トヨタ不動産が設立する株式会社がその発行済株式を全て所有する株式会社による株式会社豊田自動織機の株券等に対する公開買付け(以下、「豊田自動織機公開買付け」という。)の実施に向けて、上記手続及び対応を進めているところ、2025年10月6日現在においてこれらの手続及び対応が完了し、豊田自動織機公開買付けを開始する時期は、2026年2月以降になることを見込んでいる旨の連絡を受けました。これに伴い、当社は、豊田自動織機公開買付けが成立し、その決済が完了した場合には、その後実務上可能な限り速やかに本自己株公開買付けの実施について正式に決議する予定であり、本自己株公開買付けを開始する時期は、2025年10月6日現在において2026年3月以降になることを見込んでいます。

また、2025年4月25日開催の取締役会において決議された自己株式の取得の期限(2026年3月31日)までに本自己株公開買付けの決済が完了しないことが見込まれるため、改めて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得に関する取締役会決議を行うことを予定しています。

なお、本自己株公開買付けのための条件が整い、本自己株公開買付けを開始する場合又は上記の本自己株公開買付け開始の見込み時期に変更が生じた場合には、速やかにお知らせします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。